7 工事の概要	ヘ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト　空地の設置	番　号	空地の幅
			メートル
	チ　雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ　工事中の危害防止のための措置		
	ル　そ　の　他　の　措　置		
	ヲ　工事着手予定年月日	年　月　日	
	ワ　工事完了予定年月日	年　月　日	
	カ　工　程　の　概　要		
8 その他必要な事項			

㈱1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第12条第１項又は第30条第１項の特例の適用を受けようとする者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

2　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入すること。

3　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。

4　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。

5　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。

6　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第２の12

別記様式第１別紙３⑴又は別紙４⑵①の施設等の番号	

河川法第23条の２（同法第100条第１項において準用する場合を含む。以下同じ。）の特例（地球温暖化対策の推進に関する法律第22条の２第４項第９号）関係

（略）

別記様式第２の10

別記様式第１別紙３⑴又は別紙４⑵①の施設等の番号	

河川法第23条の２（同法第100条第１項において準用する場合を含む。以下同じ。）の特例（地球温暖化対策の推進に関する法律第22条の２第４項第７号）関係

（略）